

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社コシダカホールディングス

【英訳名】 KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 腰高 博

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市大友町1丁目5番地1

【電話番号】 027 - 280 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング23階

【電話番号】 03 - 6403 - 5710(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	49,133,720	37,272,721	65,840,277
経常利益 (千円)	8,026,966	2,022,015	9,562,273
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,977,955	928,833	6,226,534
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,346,333	822,399	6,255,618
純資産額 (千円)	30,905,796	24,091,655	31,815,081
総資産額 (千円)	70,873,484	45,154,219	72,087,391
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.22	11.40	76.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	53.4	44.1

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	25.17	30.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2020年3月に当社が保有する株式会社カーブスホールディングスの全株式を現物配当により当社株主に分配したことに伴い、第51期第3四半期連結会計期間より株式会社カーブスホールディングス、Curves International, Inc.、株式会社カーブスジャパン及び株式会社ハイ・スタンダードの4社を連結の範囲から除外しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社コシダカホールディングス)が保有する株式会社カーブスホールディングスの全株式を現物配当により当社株主に分配し、カーブス事業を分離いたしました。これに伴い減少した関係会社11社は、以下のとおりであります。

(連結子会社)

株式会社カーブスホールディングス、Curves International, Inc.、株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード

(非連結子会社)

CFW Asia Management Co., LTD.、Curves Fitness Management(Shanghai)Co., LTD.、Curves International UK LTD.、Curves Europe B.V.、CFW Operations Europe LTD.、Curves International of Spain, S.A.、Curves Operations Italy S.r.l.

この結果、2020年5月31日現在では、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社6社(株式会社コシダカ、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.)、非連結子会社5社(KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.、株式会社K P マネジメント、KOSHIDAKA THAILAND Co., LTD.、KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD. PT. KOSHIDAKA INTERNATIONAL INDONESIA)、関連会社2社(ドクエン株式会社、株式会社KMVR)により構成されることとなり、カラオケ事業及び温浴事業を主たる業務としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限りは、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間開始日以降、本書提出日までの間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであり、変更箇所は下線で示してあります。

(1) 基幹産業の経営環境に係わるもの

カラオケ事業について

より魅力的な娯楽サービスに取って代わられる、あるいは業界内で社会問題が起こるなどにより、結果としてカラオケ離れが進む場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、中期経営ビジョンとして「エンタメをインフラに」を掲げ、カラオケルームをこれまでにない楽しみ方を提供する場とするため、コンテンツ開発を始めとする様々な投資を進めておりますが、これらが当社の意図通りにはお客様に受け容れられない場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

年間の出店計画に基づいて、出店基準に沿った物件開発、出店を行っておりますが、当社の出店基準に合致した物件が確保できず出店数が出店計画と乖離した場合や新規店舗の業績が計画通りに推移しない場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

温浴事業について

温浴事業におきましては、直接お客様の健康に係わる事業であるため、施設の衛生管理とお客様の安全確保が非常に重要であり、当社グループでは、法令順守はもとより、所管保健所等の関係各所と適切な連携を取りながら、日常から「施設・設備」と「従業員」を重視した衛生管理を実施しております。

しかしながら、近年、公衆浴場を発生源とするレジオネラ症の集団発生により、利用者が亡くなる事故も起きております。万一、事故が発生した場合、店舗の信用は揺らぎ、その回復に時間を要す等、温浴事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産管理事業について

不動産管理事業におきましては、不動産オーナーからビル等を一括して借り上げ当社グループがテナントに転貸するサブリース運用を行っており、不動産オーナーに対する契約の期間において、テナントの有無や当社が受け取る家賃の額に関係なく毎月定額の家賃を支払う内容となっております。このため、テナントの事情による急な退店が起きた場合、またそれに伴い長期間あるいは大量の空室が発生した場合には、不動産管理事業の業績に重大な影響が発生する可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題であり、計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、事業毎に教育制度を設けて人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、エンタメを社会のインフラストラクチャーに育て上げ、グループ全体の収益力を強化することによって企業価値をさらに向上させるため、今後も既存業種新業態という基本的な考え方の下、新規事業の開拓に取り組んでいく方針であります。しかしながら、新規事業においては不確定要素も多いことから、収益化に至るまで当初計画以上の時間を要する可能性もあり、さらには事業展開が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & A 及び組織形態の変更等について

当社グループは、新規事業の展開の過程において他社からの事業の譲り受け、他社との提携、もしくは他社への出資やM & A等を行う、あるいは子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。しかしながら、全ての経営施策が計画通りの成果をあげる保証はなく、市場環境等の急激な変動による想定外の損失の発生や、あるいは取得した事業もしくは子会社等の業績不振等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響について

当社グループは、日本全国で520店余りのカラオケ店、温浴施設等を展開するとともに、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアにおきましても多数のカラオケ店を展開しております。新型コロナウイルス感染拡大防止に対して、お客様や従業員の安全を第一に考え、店舗スタッフのマスク着用、健康チェックの実施、手洗い・うがいの徹底、店内アルコール消毒の強化、従業員の時差出勤や執務場所のグループ分け等を実施することで、事業活動への影響の低減を図っております。しかしながら、本書提出日現在において感染の収束は見えておらず、感染拡大防止のためにまたは緊急事態宣言の発令を受け首都圏を中心とした一部店舗の臨時休業、新規出店計画の一時的な凍結等に踏み切ったため、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の減少による外需が不振となり、内需も気象異変や消費税増税による個人消費の低迷で奮いませんでした。

そこに新型コロナウイルス禍が襲いかかり、それは世界的な広がりを見せ、国内では3月下旬より感染拡大防止を目的とした政府及び各自治体からの要請（外出自粛と遊興施設等利用回避）が始まり、遂には政府による緊急事態宣言（4月7日）が発出されるに至り、日本経済は非常に大きな停滞と混乱を生ずるに至りました。

このような環境下において、各セグメントの業績は次のとおりであります。

[カラオケ]

駅前・繁華街への集中と店舗の大型化、そして首都圏を中心に全国で新店開設と既存店の増床増室に取り組み、低採算店の整理も進めました。改正健康増進法の施行に先駆け9月より全店全室禁煙化を断行、若年層やファミリー層のお客様に特にご好評をいただきました。

新型コロナ感染拡大防止の為の政府及び自治体からの営業自粛要請に応え、3月28日より一都三県店舗の自主休業を始め、4月14日より国内カラオケ全店舗を休業いたしました。

海外では、インドネシアに初出店するなど、東南アジア展開を進めましたが、新型コロナ感染拡大防止の為の各国政府の要請に応え、同様に長期間休業いたしました。

ワタミ株式会社が本部運営を行う「から揚げの天才」にフランチャイジーとして事業参加し、埼玉県加須のまねきねこ店舗に併設して4月18日に1号店を開設、8月末までに12店舗の出店を決定いたしました。

当第3四半期連結会計期間末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比8店舗減少し517店舗、海外店舗数は5か国22店舗（シンガポール9店舗、韓国5店舗、マレーシア6店舗、タイ1店舗、インドネシア1店舗）となりました。国内店舗のリニューアルは31店舗実施いたしました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は214億91百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント損失は4億14百万円（前年同期比40億40百万円利益減少）となりました。

[カーブス]

2020年3月2日付「株式会社カーブスホールディングスの東京証券取引所上場に関するお知らせ」のとおり、株式会社カーブスホールディングス株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）により、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。そのため、カーブスセグメントの業績は第2四半期連結累計期間までとなります。

この結果、カーブスセグメントの売上高は143億2百万円（前年同期比31.7%減）、セグメント利益は30億5百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

[温浴]

快適な空間作りと飲食メニューの一新を図るとともに、設備の省エネ化をさらに推し進めることにより、温浴事業の質量両面にわたる経営改善に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大防止の自粛要請に応え、要請期間中は休業いたしました。

この結果、温浴セグメントの売上高は9億60百万円(前年同期比22.6%減)、セグメント損失は42百万円(前年同期比1億14百万円利益減少)となりました。

[不動産管理]

不動産管理セグメントの売上高は5億18百万円(前年同期比72.0%増)、セグメント損失は24百万円(前年同期比1億2百万円利益減少)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第3四半期連結累計期間の売上高は372億72百万円(前年同期比24.1%減)、営業利益18億71百万円(同75.4%減)、経常利益20億22百万円(同74.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億28百万円(同81.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前述の株式分配型スピノフにより大きく変動するところとなり、前連結会計年度末に比べ269億33百万円減少し451億54百万円(前連結会計年度末比37.4%減)となりました。

(流動資産)

流動資産は64億41百万円減少し143億20百万円(同比31.0%減)となりました。これは主に、現金及び預金が29億57百万円、受取手形及び売掛金が37億95百万円および商品が8億96百万円減少した一方で、有価証券が28億88百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は8億64百万円増加し230億57百万円(同比3.9%増)となりました。これは主に、建物及び構築物が11億7百万円増加する一方で、車両運搬具及び工具器具備品が1億99百万円減少したことなどによるものです。

無形固定資産は221億29百万円減少し4億6百万円(同比98.2%減)となりました。これは主に、商標権が190億20百万円およびのれんが15億93百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は7億73百万円増加し73億69百万円(同比11.7%増)となりました。これは主に、敷金及び保証金が3億70百万円、長期貸付金が1億72百万円および繰延税金資産が1億39百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は204億91百万円減少し308億33百万円(同比39.9%減)となりました。

(流動負債)

流動負債は50億41百万円減少し99億81百万円(同比33.6%減)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が24億17百万円、預り金が16億84百万円、未払法人税等が15億76百万円、1年内返済予定の長期借入金が12億85百万円、未払金が12億10百万円減少した一方で、短期借入金が45億円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は141億67百万円減少し110億81百万円(同比56.1%減)となりました。これは主に、長期借入金が106億65百万円および繰延税金負債が41億64百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は192億9百万円減少し210億62百万円(同比47.7%減)となりました。

(純資産)

純資産は77億23百万円減少し240億91百万円(同比24.3%減)となりました。これは主に、利益剰余金が78億12百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	307,200,000
計	307,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,300,000	82,300,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	82,300,000	82,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	82,300,000	-	2,070,257	-	2,060,257

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,283,400	822,834	
単元未満株式	普通株式 14,900		
発行済株式総数	82,300,000		
総株主の議決権		822,834	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式765,580株(議決権7,655個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

(注) 上記以外に第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有の単元未満株式数が16株あります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が765,580株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,582,028	9,624,944
受取手形及び売掛金	3,870,289	74,355
有価証券	-	2,888,291
商品	915,186	19,019
原材料及び貯蔵品	196,689	241,027
その他	3,233,954	1,473,366
貸倒引当金	35,701	367
流動資産合計	20,762,447	14,320,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,819,123	16,926,427
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	3,458,837	3,259,333
土地	2,815,162	2,795,246
リース資産(純額)	20,314	-
建設仮勘定	79,280	76,138
有形固定資産合計	22,192,717	23,057,144
無形固定資産		
のれん	1,611,996	18,696
商標権	19,020,017	-
ソフトウェア	855,811	238,858
その他	1,048,297	148,946
無形固定資産合計	22,536,122	406,501
投資その他の資産		
投資有価証券	816,900	851,894
関係会社株式	50,329	78,464
長期貸付金	628,150	800,192
長期前払費用	31,115	66,003
敷金及び保証金	3,958,898	4,329,535
繰延税金資産	1,109,984	1,249,363
その他	176,689	166,315
貸倒引当金	175,965	171,833
投資その他の資産合計	6,596,103	7,369,936
固定資産合計	51,324,943	30,833,582
資産合計	72,087,391	45,154,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,476,545	58,747
短期借入金	-	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,146,163	2,860,328
リース債務	6,957	-
未払金	1,858,567	647,769
未払費用	1,431,285	899,423
未払法人税等	1,715,689	139,454
賞与引当金	406,421	27,919
預り金	1,893,317	208,583
その他	1,088,143	638,936
流動負債合計	15,023,091	9,981,161
固定負債		
長期借入金	18,097,681	7,432,019
繰延税金負債	4,329,366	165,023
資産除去債務	2,427,259	2,760,546
その他	394,912	723,814
固定負債合計	25,249,219	11,081,402
負債合計	40,272,310	21,062,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	3,302,786	3,302,786
利益剰余金	26,447,399	18,634,531
自己株式	301,538	105,662
株主資本合計	31,518,904	23,901,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,656	45,759
為替換算調整勘定	254,520	143,982
その他の包括利益累計額合計	296,176	189,742
純資産合計	31,815,081	24,091,655
負債純資産合計	72,087,391	45,154,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	49,133,720	37,272,721
売上原価	34,014,421	29,179,597
売上総利益	15,119,298	8,093,123
販売費及び一般管理費	7,500,040	6,222,020
営業利益	7,619,258	1,871,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,368	11,968
店舗移転補償金	-	180,000
解約金収入	441,120	-
その他	116,537	210,304
営業外収益合計	569,025	402,272
営業外費用		
支払利息	54,398	35,159
為替差損	34,585	70,414
貸倒引当金繰入額	11,379	75,000
支払手数料	26,500	500
その他	34,454	70,286
営業外費用合計	161,318	251,360
経常利益	8,026,966	2,022,015
特別利益		
固定資産売却益	3,252	20,639
投資有価証券売却益	-	774
特別利益合計	3,252	21,413
特別損失		
固定資産除却損	47,482	92,400
減損損失	59,381	322,790
関係会社株式評価損	212,548	-
特別損失合計	319,411	415,191
税金等調整前四半期純利益	7,710,806	1,628,237
法人税、住民税及び事業税	2,733,685	1,281,514
法人税等調整額	170,636	582,110
法人税等合計	2,563,049	699,404
四半期純利益	5,147,757	928,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	169,801	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,977,955	928,833

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	5,147,757	928,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,352	4,103
為替換算調整勘定	193,224	110,537
その他の包括利益合計	198,576	106,434
四半期包括利益	5,346,333	822,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,176,532	822,399
非支配株主に係る四半期包括利益	169,801	-

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当社が保有する株式会社カーブスホールディングスの全株式を2020年3月に現物配当により当社株主に分配したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より株式会社カーブスホールディングス、Curves International, Inc.、株式会社カーブスジャパン及び株式会社ハイ・スタンダードの4社を連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高等の減少になると考えられます。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の感染拡大に伴う急激な売上減少、さらに感染拡大防止を目的とした各自治体からの営業自粛要請及びそれに続く政府による緊急事態宣言の発令に伴い、当社グループでは店舗の臨時休業を含め、極めて制限的な営業体制を取るに至りました。その後の政府による緊急事態宣言解除及び各自治体からの営業自粛要請の段階的解除により、6月には全店舗の営業を再開いたしました。足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。

本感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報を踏まえて、売上高の減少等が一定期間続くものの翌連結会計年度以降は徐々に回復が進んでゆく等の仮定を置き、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	2,821,136千円	3,020,028千円
のれんの償却額	196,823	177,321

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	411,491	5.00	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金
2019年4月11日 取締役会	普通株式	493,789	6.00	2019年2月28日	2019年5月13日	利益剰余金

(注) 1. 2018年11月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金4,900千円を含めております。

2. 2019年4月11日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金5,880千円を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年12月に連結子会社である株式会社カーブスホールディングスの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が967,208千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,302,786千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	493,789	6.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金
2020年4月10日 取締役会	普通株式	652,261	8.00	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

(注) 1. 2019年11月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金5,880千円を含めております。

2. 2020年4月10日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金6,124千円を含めております。

金銭以外による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	子会社株式	18,038	-	2020年2月29日	2020年3月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月に当社が保有する株式会社カーブスホールディングスの全株式を現物配当により当社株主に分配し、株式会社カーブスホールディングス、Curves International, Inc.、株式会社カーブスジャパン及び株式会社ハイ・スタンダードの4社を連結範囲から除外いたしました。この結果、利益剰余金が7,583,491千円減少し、当第3四半期連結会計期間において利益剰余金が18,634,531千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	26,646,094	20,945,543	1,240,514	301,568	49,133,720	-	49,133,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,646,094	20,945,543	1,240,514	301,568	49,133,720	-	49,133,720
セグメント利益又は損失()	3,626,043	4,502,255	71,738	78,480	8,278,518	659,260	7,619,258

(注) 1. セグメント利益の調整額 659,260千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	21,491,425	14,302,235	960,295	518,764	37,272,721	-	37,272,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	21,491,425	14,302,235	960,295	518,764	37,272,721	-	37,272,721
セグメント利益又は損失()	414,702	3,005,987	42,745	24,060	2,524,479	653,376	1,871,103

(注) 1. セグメント利益の調整額 653,376千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、「カーブス」セグメントを構成していた株式会社カーブスホールディングスの全株式を現物配当(金銭以外の財産による配当)により当社株主に分配し、連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「カーブス」セグメント資産が34,133,666千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店及び営業不振店舗に係る固定資産の減損損失（特別損失）を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において322,790千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、「カーブス」セグメントを構成していた株式会社カーブスホールディングスの全株式を現物配当（金銭以外の財産による配当）により当社株主に分配し、連結の範囲から除外しております。当該事象によるのれんの減少額は、1,440,498千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

現物配当による子会社の異動

当社は、カラオケ事業及びカーブス事業の更なる企業価値の向上を目的として、連結子会社である株式会社カーブスホールディングス（以下「カーブスホールディングス」という。）の当社が保有する全株式を2020年3月1日付けで現物配当（金銭以外の財産による配当）により当社株主へ分配いたしました。

これにより、カーブスホールディングス、Curves International, Inc.、株式会社カーブスジャパン及び株式会社ハイ・スタンダードの4社は当社の連結範囲から除外されました。

(1) 現物配当実施日

2020年3月1日

(2) 実施した会計処理の概要

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。本現物配当により、移転損益は生じておりません。

分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	10,026,727千円
固定資産	22,669,287千円
資産合計	32,696,015千円
流動負債	7,094,055千円
固定負債	17,500,813千円
負債合計	24,594,868千円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

カーブスセグメント

(4) 当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	14,302,235千円
営業利益	3,005,987千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	61円22銭	11円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,977,955	928,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	4,977,955	928,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,318	81,468

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託口所有の自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間 980,000株、当第3四半期連結累計期間 829,906株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・652,261千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2020年5月11日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直也

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。